

GDP マイナス 12.7%

は前期年率より二・七％減となり、第一次石油危機以来の大きなマイナスとなった。世界経済の急速な落ち込みを背景に、輸出に急ブレーキがかかったのが主因。民間エコノミストの間では今年一三月期も〇％増後のマイナス成長との予想が多い。外需に大きく依存した日本経済の成長モデルも峻険に立っている。

生産・設備投資の調整最速

「マイナースー」ジョック」といえる日本経済記録的なマイナース成長の大半は、海外需要の低減に伴う輸出の減少で説明可能で、〇八年十二月期の実績GDPの前持ち減少率の三・三％のうち、外需の寄与度は

年10-12月期	
金融危機後の同時不況	
▲3.3%	
▲12.7%	
▲0.0ポイント	
▲12.0%	
4.0%	
6円10銭	
1.0%	

ばす」といって成長モデルが強い製造業が輸出を主

内閣府の判定では今回は景気後援が始まったのは〇八年十一月、その前は〇二年三月から〇七年

十月までの景気回復局面は六九年と戦後最盛にはなった。成長率の水準は低いながらも息の長い景気拡大が続いたのは、

米国の過剰もいえる強

消費需要の急成長の

ては、日本は

拡大にあって、

自動車、電機など競争力

二〇〇八年十二月

出来上がったからだ。

アジア急減速

○二年から○八年の七
 年間で、実質GDPは一
 〇・四％拡大したが、そ
 よりも大きく、日本が主
 要七カ国（G7）の中で
 最悪となったのはこのた

大幅なマイナスとなったGDPを伝える電光掲示板
(16日、東京・八重洲)

のうち外需の寄与度はほぼ半分の四・七割。米国の〇・一割、ユーロ圏の〇・八割に比べ突出している。

経済をけん引する輸出
が一部の産業に偏つてい
たことも経済の急ブレー
キと無縁ではない。〇八
年十二月期の日本の輸
出額は約十七兆円。こ
のうち六割を輸送用機
器、電気機器、一般機

のGDPも日本より落ち込みが大きい。日本の輸出は米欧向けの減少に加え、半導体など部品輸出が多いアジア向けも急減に落ち込んだ。

BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は今回の日本

・三％減と七年ぶりのイナス幅となった。

雇用不安から消費者財布のヒモを締めた。――十二月期の個人消費前期比〇・四％減だが、耐久財消費は同三・二％の大増マイナスとな

の成長モデルを志向していた日本以外のアジアの国の成長にも急ブレーキがかかっている。「世界一の工場」とされる中国の11・12月期のGDPは前年同期比では六・八％増だが「前期比年率ではゼロ成長の見方が多い」（日銀の門閥一夫調査班）

計局長、九日の日本記者

個人消費も不振

外需の冷え込みで日本の製造業が従来にない速いスピードで生産や設備投資の調整を進めたこともGDPの落ち込みを大幅した。十一月期は鉱工業生産は前期比二・一％減と過去最大の落ち込み

ローマイナス（－）程度で、昨年までのようなギャップは昨年までのように、と伊勢のききかたを聞かされた。前年度ではマイナス五から星元ではマイナス五が、レが深刻だった一九九九年の水準に近づいていて、という。新たな需要創出と輸出に過度に依存する経済構造の改革が迫られている。

各国・地域の2008年10—12月期実質GDP成長率

米	国	▲3.8	日	本	▲12.7
工	口	▲5.7	韓	国	▲20.8
英	国	▲5.9	※中	国	6.8

(注)内閣府調べ。前期比年率%、▲はプラス、▼はマイナス。※中国は前年同期比

第1次石油危機時との比較

▲はマイナス

1974年・3月期	景気の状態	2000年・10・12月期
第1次石油危機	実質成長率 (前期比、カッコ 内は年率・)	米欧金融危機後の 世界同時不況
▲3.4% (▲13.1%)	▲3.3% (▲12.7%)	
0.4ポイント	外需寄与度	▲3.0ポイント
▲0.2%	植工業生産 の下落率 (前期比)	▲12.0%
1.3%	完全失業率	4.0%
290円80銭	円相場 (1ドル=)	96円10銭
- 22.0%	消費者物価上昇率 (前年同期比)	1.0%

二〇〇八年十一月期の
実質GDPは、第一次石油機
機の影響で経済が急速に落ち
込んだ。一九七四年一―三月期
以来約三十五年ぶりの大きな
マイナスとなった。

第1次石油危機(前年)
マイナス幅は似ているが、当
時とは違つ面も多い。GDP
項目別には、一九七四年一―三
月期は、個人消費が前期比一
％減と大幅に落ち込んだ。石
油危機で消費貨物価が三・一

インフレが家計圧迫
景気後退期は16ヵ月

上原さんなどインフレが数値を押し上げた。今回は輸出競争力減大幅マイナスの主因だ。景後退の深さとも異なる。月均マインスマス一二・四％、七四年の実質成長率は一二・一％、月均マインスマス一二・二％、期平均に際してはプラス二・九％に転じた。第一次石油危機以降、景後退期間も十六カ月以上とまとまった。〇七年十月から始まった現在の景気後退は、月均十六カ月になるが、回復の見通しは立っていない。

